



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 日立造船株式会社
 コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 谷所 敬
 (氏名) 中村敏規

TEL 06-6569-0022

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,778	6.4	△2,365	—	△3,406	—	△2,447	—
28年3月期第1四半期	74,962	14.9	△464	—	△585	—	△1,292	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,061百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△14.52	—
28年3月期第1四半期	△7.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	378,634	115,442	28.8
28年3月期	401,648	120,666	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 109,008百万円 28年3月期 114,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.3	16,000	5.9	12,000	△2.2	6,000	2.6	35.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	170,214,843 株	28年3月期	170,214,843 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,653,676 株	28年3月期	1,650,068 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	168,562,021 株	28年3月期1Q	167,012,768 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 平成29年3月期 第1四半期 連結業績補足資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、中国や資源国等の景気が下振れする等、先行き不透明な状況が続きました。国内では、株価の変動や為替の円高への推移等があったものの、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直し等が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にありました。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において成果をあげるため、最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進め、収益力強化と事業規模拡大のため、海外現地事業の推進、継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化等の重点施策を鋭意推進してまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当期の受注高は、機械部門の減少があったものの、環境・プラント部門の増加等により、前年同四半期を上回る108,993百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門及びインフラ部門において大口工事が進捗したことに伴い、前年同四半期を上回る79,778百万円となりました。

損益面では、営業損益は、環境・プラント部門が損失計上となったこと等により前年同四半期を下回る2,365百万円の損失計上となりました。また、経常損益も、前年同四半期を下回る3,406百万円の損失計上となりました。固定資産売却益を特別利益に計上したものの、親会社株主に帰属する四半期純損益についても、前年同四半期を下回る2,447百万円の損失計上となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境・プラント

海外向け大型プラント建設工事等が進捗したこと等により、売上高は前年同四半期を上回る50,743百万円となりました。一方、営業損益は、高採算工事の減少等により前年同四半期の利益計上から転じて、1,662百万円の損失計上となりました。

②機械

大口工事の減少等により、売上高は前年同四半期を下回る20,694百万円となりました。一方、営業損失は前年同四半期から改善し、622百万円となりました。

③インフラ

大口工事の順調な進捗に伴い、売上高は前年同四半期を上回る5,771百万円となり、営業損失も前年同四半期から改善し、115百万円となりました。

④その他

売上高は前年同四半期を上回る2,569百万円となったものの、営業利益は前年同四半期を下回る0百万円となりました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて23,014百万円減少し、378,634百万円となりました。負債の部は、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少等により、前連結会計年度末に比べて17,790百万円減少し、263,192百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べて5,224百万円減少し、115,442百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、平成29年3月期の業績予想につきましては、前回(平成28年5月11日)公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,584	77,690
受取手形及び売掛金	139,276	88,274
有価証券	10	—
商品及び製品	2,152	2,077
仕掛品	23,914	28,325
原材料及び貯蔵品	4,912	4,796
その他	23,420	26,038
貸倒引当金	△3,410	△3,312
流動資産合計	241,859	223,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,482	31,232
土地	61,315	57,526
その他(純額)	27,008	26,809
有形固定資産合計	119,806	115,569
無形固定資産		
のれん	3,073	2,763
その他	4,643	4,522
無形固定資産合計	7,716	7,286
投資その他の資産		
その他	33,233	32,805
貸倒引当金	△990	△937
投資その他の資産合計	32,243	31,867
固定資産合計	159,766	154,723
繰延資産	23	19
資産合計	401,648	378,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,796	34,502
電子記録債務	19,751	23,226
短期借入金	28,655	26,497
未払費用	51,959	39,225
未払法人税等	2,848	1,311
前受金	18,728	23,098
保証工事引当金	4,901	4,833
工事損失引当金	5,498	6,075
その他	8,912	10,165
流動負債合計	184,053	168,936
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	65,405	62,526
退職給付に係る負債	17,699	18,013
役員退職慰労引当金	401	409
資産除去債務	966	968
その他	2,455	2,339
固定負債合計	96,928	94,256
負債合計	280,982	263,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	12,230	12,230
利益剰余金	57,329	52,972
自己株式	△1,007	△1,009
株主資本合計	113,995	109,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	256
繰延ヘッジ損益	△96	265
土地再評価差額金	△49	△7
為替換算調整勘定	3,135	1,906
退職給付に係る調整累計額	△3,314	△3,049
その他の包括利益累計額合計	163	△628
非支配株主持分	6,507	6,434
純資産合計	120,666	115,442
負債純資産合計	401,648	378,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	74,962	79,778
売上原価	63,667	69,508
売上総利益	11,294	10,269
販売費及び一般管理費	11,759	12,635
営業損失(△)	△464	△2,365
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	254	141
その他	205	83
営業外収益合計	479	239
営業外費用		
支払利息	263	215
持分法による投資損失	10	125
その他	325	938
営業外費用合計	600	1,280
経常損失(△)	△585	△3,406
特別利益		
固定資産売却益	—	1,425
特別利益合計	—	1,425
税金等調整前四半期純損失(△)	△585	△1,981
法人税等	486	284
四半期純損失(△)	△1,071	△2,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	220	182
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,292	△2,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,071	△2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	△197
繰延ヘッジ損益	△311	358
為替換算調整勘定	78	△1,035
退職給付に係る調整額	754	319
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△240
その他の包括利益合計	1,079	△795
四半期包括利益	8	△3,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	△3,231
非支配株主に係る四半期包括利益	217	169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)平成29年3月期 第1四半期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		27年度第1四半期 累計期間		28年度第1四半期 累計期間		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
営業 利益 ・ 売上 高	環境・プラント	457	19	507	△ 16	50	△ 35
	機 械	223	△ 15	207	△ 6	△ 16	9
	イ ン フ ラ	46	△ 8	58	△ 1	12	7
	そ の 他	23	0	25	0	2	0
	合 計	749	△ 4	797	△ 23	48	△ 19
経 常 利 益		△ 5		△ 34		△ 29	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△ 12		△ 24		△ 12	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	27年度第1四半期 累計期間	28年度第1四半期 累計期間	比較
環境・プラント	673	780	107
機 械	247	186	△ 61
イ ン フ ラ	55	47	△ 8
そ の 他	23	76	53
合 計	998	1,089	91

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	平成28年3月末	平成28年6月末	比較
環境・プラント	4,789	5,062	273
機 械	903	882	△ 21
イ ン フ ラ	313	302	△ 11
そ の 他	1	52	51
合 計	6,006	6,298	292

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	平成28年3月末	平成28年6月末	比較
現金及び預金	516	777	261
受取手形及び売掛金	1,392	883	△ 509
棚卸資産	310	352	42
有形・無形固定資産	1,275	1,228	△ 47
その他	523	546	23
資産の部合計	4,016	3,786	△ 230
支払手形及び買掛金	626	577	△ 49
有利子負債	1,051	1,001	△ 50
その他	1,133	1,054	△ 79
負債の部合計	2,810	2,632	△ 178
株主資本	1,140	1,096	△ 44
その他の包括利益累計額	1	△ 6	△ 7
非支配株主持分	65	64	△ 1
純資産の部合計	1,206	1,154	△ 52
負債・純資産の部合計	4,016	3,786	△ 230

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	27年度第1四半期 累計期間	28年度第1四半期 累計期間	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	291	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21	37	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28	△ 72	△ 44
為替換算差額	△ 0	7	7
現金及び現金同等物の増加減少額	191	263	72
現金及び現金同等物の期首残高	607	496	△ 111
現金及び現金同等物の期末残高	798	759	△ 39